

者取
験聴
識見
学意

必要組み枠へ大村町村市

見積もり、事務処理ともに負担軽減

総合評価が拡大する中、検討の動向、見解を注視

で、発注者の中には「国、してきたが、長野県では県、市町村で技術評価基準 2006年度、こうした準や失格基準などに、ば問題をいち早く指摘したラつきがあれば、業者が上で、現行のままでは、混乱するのでは」と指摘。簡易型総合評価方式の案する意見が多くなっている。件を大幅に増やすことは。こうした技術的課題、実務上、限界があるのととともに、重要になって考えを表明していた。

いるのが事務負担の問題。現在、群馬、長野県など。学識経験者への意見では、3回ある意見聴取聴取に関する手続きの簡のう、総合評価方式を素化については、21日に実施しようとする時、落総務省が「落札決定基準 札決定基準を定めよう」とを定めるとき「だけに簡する時の2回は、入札公素化する政令を公表し、告前であることを踏まえ、一括して実施するなど、発注者の工夫次第で

各県とも総務省による

関東甲信の県

総合評価の動向

=下=

も望い強いで縮短日数手続き

対応している。

手続日数の短縮は、技術者配置の問題もあり、業者からの要望も強い。栃木県は6月、技術資料の提出日を入札より3日早めたり、疑義の照会期間を2日に減らしたりして、入札から落札者の決定までの期間を9日程度まで短縮した。これに対し、埼玉県ではさらに短い3日から6日を入札から落札者の決定までの標準日数としている。これは、県や国の職員（学識経験者相当）による小委員会制を採用すること、大学教授を学識経験者とする県よりも、個別案件（落札者決定しようとする時）の意見聴取を頻繁に実施できるよ

うにしていることが背景にある。

で実施している。ほかの県も、現行の中で円滑に実施できるように務めている。総合評価対象案件が他県に比べて多い長野県では、「見積もりは業が他県に比べて多い長野県では、事務処理は発注者だへの総合評価方式の普及に力を入れている。関東地方整備局管内では、今年度中に443市区町村のうちに、97の自治体にと、逆に負担になることと、逆に見込み（11月現在）で、都県が現在、直面している審査上の課題に、市町村レベルもいずれ対応していくことが予想される。

こうした課題に関連し、焦点となっているのがマンパワーで、発注者の中には「審査の人数が足りない、または足りない」という意見も出ている。埼玉県が検討している事例が活用されている事例が多い。総務省が示した意見

また、山梨県では今後、件数拡大に伴い、小規模な業者も対象となる「簡易普及型」の導入を検討している。これ

入を検討している。これ

入を検討している。これ

19年12月27日

建設通信新聞()